

報道関係者各位

令和8年4月15日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 井上 敦子

室長 補佐 阿部 厚子

TEL: 025-288-3511

くるみん認定企業として

「新潟県信用組合」(新潟市) を認定！！

新潟労働局（局長 ^{くるべ やすし} 黒部 恭志）では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく認定（くるみん認定）企業として、新潟県信用組合（理事長 ^{あかがわ} 赤川 ^{しんいち} 新一 氏）を認定いたしました。

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。



認定マーク

（愛称：くるみん）

星の数が認定回数を表します

<参考資料>

- No.1 新潟県信用組合の取組概要
- No.2 くるみん認定基準
- No.3 これまでの認定企業一覧

新潟縣信用組合(新潟市)

- 代表者 理事長 赤川 新一
- 事業内容 金融業
- 労働者数 449人(男性206人、女性243人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、所定外労働時間を削減するため、ノー残業デーを設定・実施することを目標とし、通知文書により管理職および職員へ原則毎月2日以上ノー残業デーを実施する旨の通知を行い、目標を達成しました。
2. 計画期間内に、年次有給休暇(以下年休)の取得日数を1人当たり平均年間10日以上とすることを目標とし、年休の取得状況の把握、年休取得促進に向けた検討等を行った結果、1人当たりの平均年間年休取得日数が令和5年度は12.16日、令和6年度は11.53日となり、目標を達成しました。
3. 計画期間内に、男性職員の育児休業(以下育休)を1名以上取得することを目標とし、職員へのアンケート調査や通知文書による周知等を行った結果、2名の男性職員が育休を取得し、目標を達成しました。
4. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育休等をした男性労働者の割合が25%となりました。
5. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合が83%となりました。

<事業主からのコメント>



当組合はノー残業デーの実施や有給休暇取得促進のための連続休暇制度など多様な制度を運用し、職員の育児と仕事の両立の支援を行っており、この度「くるみん認定」を取得いたしました。今後も地域密着の金融機関として職員一人一人が積極的に地域の発展に貢献できるよう、働きやすい職場環境の整備を目指してまいります。

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和8年3月19日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	2024年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	2024年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025年	
12	北越ケース株式会社	新潟市	2025年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	

20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018年、2021年、2024年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会 (分水いちごの実)	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	

61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024年	
89	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024年	2024年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025年	

100	本間道路株式会社	新潟市	2025年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025年	
102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025年	
111	株式会社帆苺組	阿賀野市	2025年	
112	NA&HR コンサルティング社会保 険労務士法人	燕市	2025年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025年	
115	川崎自動車株式会社	燕市	2026年	
116	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026年	
117	株式会社レックス	新潟市	2026年	
118	新潟県信用組合	新潟市	2026年	